



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月26日

上場会社名 日本アビオニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6946 URL <http://www.avio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 秋津 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長 (氏名) 吉田 祐司

TEL 03-5436-0600

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	17,460	6.7	70		155		22	96.4
2018年3月期	18,707	12.8	709		764		606	59.8

(注) 包括利益 2019年3月期 48百万円 (93.9%) 2018年3月期 798百万円 (43.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	7.83	5.68	0.2	0.6	0.4
2018年3月期	214.87	163.04	7.0	2.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

2017年10月1日を効力発生日として、普通株式につき10株を1株とする株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	26,492	9,029	34.1	2,383.05
2018年3月期	27,581	8,981	32.6	2,365.75

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,029百万円 2018年3月期 8,981百万円

2017年10月1日を効力発生日として、普通株式につき10株を1株とする株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,737	129	1,385	3,217
2018年3月期	1,436	418	2,190	1,994

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		0.00	0.00			
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後掲「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,800	1.9	200		150		100	352.0	35.41

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 山梨アビオニクス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	2,830,000 株	2018年3月期	2,830,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	5,982 株	2018年3月期	5,822 株
期中平均株式数	2019年3月期	2,824,102 株	2018年3月期	2,824,408 株

2017年10月1日を効力発生日として、普通株式につき10株を1株とする株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を記載しております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	17,449	6.7	68		153		1,289	
2018年3月期	18,700	12.4	172		250		65	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	456.71	331.21
2018年3月期	23.03	

2017年10月1日を効力発生日として、普通株式につき10株を1株とする株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	25,260		8,139		32.2		2,067.69	
2018年3月期	25,598		6,849		26.8		1,610.97	

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,139百万円 2018年3月期 6,849百万円

2017年10月1日を効力発生日として、普通株式につき10株を1株とする株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を記載しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算補足説明資料の入手方法

当社は、2019年5月16日(木)に機関投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料につきましては、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第1種優先株式					
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00
第2種優先株式					
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(参考) 1. 第1種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。

ただし、計算の結果、第1種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

$$\text{第1種優先株式配当金} = 1,000\text{円} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.0\%)$$

※ 日本円TIBOR・・・毎年4月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・オファード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値

2. 第2種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。

ただし、計算の結果、第2種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

$$\text{第2種優先株式配当金} = 1,000\text{円} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.25\%)$$

※ 日本円TIBOR・・・毎年10月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・オファード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. 補足情報	21
(1) 受注高及び受注残高	21
(2) 売上高	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が持続したものの、設備投資については、中国経済の減速などを受けた外需の低迷が、輸出企業の設備投資の抑制に作用し、製造業を中心に機械受注が減少しました。世界経済に関しては、米国は底堅さを維持する一方、中国や欧州などの景気は減速基調で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、宇宙・防衛市場では、引き続き防衛省の海外調達が増加し、国内調達は低調に推移しました。民需市場では、スマートフォン市場の低迷や、米中貿易摩擦の影響により大きく悪化しました。

このような状況の中、当社グループは、原価改善および諸経費の削減に努めるとともに、自動車部品市場向けの新製品投入を進めるなどの諸施策を展開しました。

なお、2016年7月7日に「連結子会社における物件収去等に伴う補償金の収受及び、プリント配線板事業の移管並びに、通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、東海旅客鉄道株式会社（以下、JR東海といいます。）のリニア中央新幹線計画に協力するため、プリント配線板の製造を分担している連結子会社の山梨アビオニクス株式会社（2018年10月1日付で当社が吸収合併）の敷地の一部をJR東海に譲渡するにあたり、建物等の解体および更地化の工事を進めておりましたが、これらの工事は当期で完了しました。

この結果、連結売上高は前期比12億46百万円減少の174億60百万円（前期比6.7%減）となりました。連結損益は、原価改善および諸経費の削減に努めたものの、売上高が減少したことから、営業損益は前期比6億38百万円改善の70百万円の損失、経常損益は前期比6億9百万円改善の1億55百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、山梨アビオニクス株式会社の建物等の解体および更地化の工事完了による敷地の一部のJR東海への譲渡に伴い、受取補償金等として24億34百万円を特別利益に計上したものの、建物の解体に伴う固定資産除却損等として6億21百万円を特別損失に計上し、更に繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う繰延税金資産の取崩し等により16億35百万円の法人税等を計上したことから、前期比5億84百万円悪化の22百万円の利益となりました。

また、剰余金の配当につきましては、累積損失は解消したものの、業績および財務体質の強化などを総合的に勘案して、まことに遺憾ながら普通株式、第1種優先株式および第2種優先株式のいずれについても無配とさせていただきます。

② セグメント別の状況

情報システム

情報システムは、防衛省の国内調達が低調に推移している影響はあるものの、期首受注残高が高水準であったことから、売上高は増加しました。セグメント損益は、一部の不採算案件により原価悪化があったものの、売上高の増加、諸経費の削減により改善しました。

この部門の当期の売上高は、116億41百万円（前期比20.3%増）となりました。セグメント損益は、前期比7億95百万円改善の20百万円の利益となりました。

電子機器

電子機器は、赤外線機器の売上高はほぼ横ばいに推移しました。接合機器の売上高は、国内は自動車部品市場向けの売上高が増加したものの、海外はスマートフォン市場の低迷や、米中貿易摩擦の影響が想定以上であったことから、情報機器向けが大きく落ち込み、全体として大きく減少しました。セグメント損益は諸経費の削減に努めたものの、売上高の減少により悪化しました。

この部門の当期の売上高は、54億99百万円（前期比22.3%減）となりました。セグメント損益は、前期比5億51百万円悪化の30百万円の利益となりました。

プリント配線板

プリント配線板は、2018年3月をもって生産停止し、当期の顧客の売上検収の完了により事業終息しております。山梨アビオニクス株式会社の敷地については、建物等の解体および更地化の工事を完了し、その一部についてJR東海へ譲渡が完了しました。

この部門の当期の売上高は、3億20百万円（前期比83.6%減）となりました。セグメント損益は、前期比3億94百万円改善の1億22百万円の損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億89百万円減少の264億92百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ7億89百万円増加し、189億74百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ18億79百万円減少し、75億17百万円となりました。これは主に有形固定資産が減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ4億8百万円減少し、96億0百万円となりました。これは主に短期借入金及び事業移管損失引当金が減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ7億29百万円減少し、78億62百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

なお、当連結会計年度末における借入金残高は前連結会計年度末に比べ13億85百万円減少し、53億40百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ48百万円増加し、90億29百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

これらにより、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.5ポイント改善し、34.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前期末に比べ12億22百万円増加し、32億17百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、27億37百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加及びたな卸資産の減少によるものであります。

前期比では、税金等調整前当期純利益の増加及びたな卸資産の減少等により41億74百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1億29百万円となりました。これは主に有形固定資産取得による支出によるものであります。

前期比では、有形固定資産取得による支出が減少したこと等により2億89百万円使用が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、13億85百万円となりました。これは主に借入金の返済による支出によるものであります。

前期比では、借入金の返済等により35億75百万円支出が増加しております。

連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	23.7	24.6	29.8	32.6	34.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.5	17.9	25.3	20.4	13.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.9	69.4	1.1	—	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.9	1.3	54.6	—	40.4

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本 (期末) / 総資産 (期末)

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産 (期末)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2018年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを算出しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の政策動向や中国経済の成長鈍化、各国の保護主義的な動き、地政学リスクの懸念など、当社グループを取り巻くマクロの社会・経済環境は、不確実性が常態となっております。

このような状況の中、当社グループは2020年までの中期経営計画を発表し、計画達成を目指してまいりました。

しかしながら、当社グループに関連する宇宙・防衛市場では、防衛省の海外調達増加により国内調達が今後も低調に推移することが予想されるとともに、民需市場では、米中貿易摩擦に端を発する世界経済の減速により、景気回復の時期が不透明な状況にあることから、連結財務ターゲットを見直すこととしております。

基本方針とした「顧客価値経営の推進」はそのままに、情報システムと電子機器の2つのセグメントにおいて、競争力強化および差別化をはかり、成長を目指してまいります。

次期の見通しは以下のとおりであります。

	連結業績見通し	対前期増減額	対前期増減率
売上高	178億00百万円	3億39百万円	1.9%
営業利益	2億00百万円	2億70百万円	—
経常利益	1億50百万円	3億5百万円	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1億00百万円	77百万円	352.0%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,994	3,217
受取手形及び売掛金	11,173	11,753
たな卸資産	4,583	3,813
その他	433	190
流動資産合計	18,185	18,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,159	640
機械装置及び運搬具(純額)	145	40
工具、器具及び備品(純額)	226	125
土地	4,004	3,851
建設仮勘定	48	14
有形固定資産合計	5,584	4,672
無形固定資産	164	109
投資その他の資産		
投資有価証券	13	13
退職給付に係る資産	2,406	2,628
繰延税金資産	1,113	5
その他	145	117
貸倒引当金	△30	△29
投資その他の資産合計	3,647	2,734
固定資産合計	9,396	7,517
資産合計	27,581	26,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,390	3,553
短期借入金	3,205	2,700
未払法人税等	4	71
賞与引当金	785	362
工事損失引当金	5	6
製品保証引当金	30	88
事業移管損失引当金	906	82
その他	1,681	2,736
流動負債合計	10,008	9,600
固定負債		
長期借入金	3,520	2,640
繰延税金負債	—	516
再評価に係る繰延税金負債	994	994
退職給付に係る負債	3,511	3,430
その他	565	280
固定負債合計	8,591	7,862
負債合計	18,600	17,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,895	5,895
資本剰余金	750	—
利益剰余金	△423	348
自己株式	△14	△15
株主資本合計	6,207	6,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△0
土地再評価差額金	2,253	2,253
退職給付に係る調整累計額	520	546
その他の包括利益累計額合計	2,773	2,800
純資産合計	8,981	9,029
負債純資産合計	27,581	26,492

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	18,707	17,460
売上原価	14,835	13,580
売上総利益	3,872	3,880
販売費及び一般管理費	4,581	3,950
営業損失(△)	△709	△70
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
その他	29	53
営業外収益合計	29	53
営業外費用		
支払利息	52	63
その他	32	75
営業外費用合計	84	138
経常損失(△)	△764	△155
特別利益		
固定資産売却益	—	34
退職給付制度改定益	119	—
受取補償金	1,477	2,400
特別利益合計	1,597	2,434
特別損失		
減損損失	—	88
固定資産除却損	3	497
事業移管損失	231	—
事務所移転費用	—	35
特別損失合計	234	621
税金等調整前当期純利益	597	1,657
法人税、住民税及び事業税	18	22
法人税等調整額	△28	1,612
法人税等合計	△9	1,635
当期純利益	606	22
親会社株主に帰属する当期純利益	606	22

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	606	22
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△0
退職給付に係る調整額	191	26
その他の包括利益合計	191	26
包括利益	798	48
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	798	48
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,895	750	△1,030	△13	5,601
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			606		606
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	606	△1	605
当期末残高	5,895	750	△423	△14	6,207

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,253	328	2,582	8,183
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				606
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		191	191	191
当期変動額合計	—	191	191	797
当期末残高	2,253	520	2,773	8,981

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,895	750	△423	△14	6,207
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		△750	750		—
親会社株主に帰属する当期純利益			22		22
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△750	772	△0	21
当期末残高	5,895	—	348	△15	6,229

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	2,253	520	2,773	8,981
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
親会社株主に帰属する当期純利益					22
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0		26	26	26
当期変動額合計	△0	—	26	26	48
当期末残高	△0	2,253	546	2,800	9,029

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	597	1,657
減価償却費	655	393
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	△423
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,414	△181
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△78	△118
受取利息及び受取配当金	△0	△0
退職給付制度改定益	△119	—
支払利息	52	63
受取補償金	△1,477	△2,400
事業移管損失	231	—
事業移管損失引当金の減少額	△1,041	△836
売上債権の増減額 (△は増加)	365	△579
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△311	770
仕入債務の増減額 (△は減少)	△487	182
その他	983	1,659
小計	△2,070	185
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△56	△67
補償金の受取額	1,477	2,400
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△788	218
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,436	2,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△368	△245
無形固定資産の取得による支出	△61	△21
有形固定資産の売却による収入	—	131
その他	12	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△418	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	420
長期借入れによる収入	4,400	—
長期借入金の返済による支出	△2,308	△1,805
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,190	△1,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	335	1,222
現金及び現金同等物の期首残高	1,658	1,994
現金及び現金同等物の期末残高	1,994	3,217

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

子会社は福島アビオニクス株式会社1社のみであり、そのすべてを連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった山梨アビオニクス株式会社は、2018年10月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。

② 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は3月31日であり、連結決算日と一致しております。

③ 会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

イ. たな卸資産

製品、原材料及び貯蔵品……………主として先入先出法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品及び未着原材料……………個別法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c. 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しております。

イ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ウ. 工事損失引当金

請負工事に係る将来の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

エ. 製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

オ. 事業移管損失引当金

事業移管に係る将来の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

d. 退職給付に係る会計処理の方法

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

イ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

ウ. 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- エ. 小規模企業等における簡便法の採用
 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- e. 重要な収益及び費用の計上基準
 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 ……………工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 その他の工事……………工事完成基準
- f. 重要なヘッジ会計の方法
 - ア. ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。
 - イ. ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段……………金利スワップ
 ヘッジ対象……………借入金の支払利息
 - ウ. ヘッジ方針
 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利の変動によるリスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - エ. ヘッジの有効性評価の方法
 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。
 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- g. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- h. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法……………税抜方式
- i. 連結納税制度の適用
 当社及び連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

① セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業本部、事業部、関係会社からなる事業グループごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報システム」、「電子機器」、「プリント配線板」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容
情報システム	誘導・搭載関連装置、表示・音響関連装置、 指揮・統制関連装置、ハイブリッドI C
電子機器	接合機器、赤外線機器
プリント配線板	プリント配線板

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	情報システム	電子機器	プリント配線板	合計
売上高				
外部顧客への売上高	9,674	7,075	1,957	18,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,674	7,075	1,957	18,707
セグメント利益(営業利益)	△774	582	△516	△709

(注) セグメント利益合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	情報システム	電子機器	プリント配線板	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,641	5,499	320	17,460
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	11,641	5,499	320	17,460
セグメント利益(営業利益)	20	30	△122	△70

(注) セグメント利益合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	2,365円75銭	2,383円05銭
1株当たり当期純利益	214円87銭	7円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	163円04銭	5円68銭

(注) 当社は2017年10月1日付で、普通株式につき10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額(百万円)	8,981	9,029
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,300	2,300
(うち優先株式払込額)	(2,300)	(2,300)
(うち優先配当額)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,681	6,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,824	2,824

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	606	22
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち優先配当額)	(—)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	606	22
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,824	2,824
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち優先配当額)	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	897	1,070
(うち優先株式数)(千株)	(897)	(1,070)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,945	3,190
受取手形	260	359
売掛金	10,912	11,392
たな卸資産	3,983	3,173
前渡金	52	33
前払費用	37	43
関係会社短期貸付金	418	179
未収入金	446	366
その他	13	5
流動資産合計	18,069	18,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	334	360
機械装置及び運搬具	20	17
工具、器具及び備品	199	108
土地	3,289	3,548
建設仮勘定	48	14
有形固定資産合計	3,891	4,050
無形固定資産		
ソフトウェア	95	72
その他	0	0
無形固定資産合計	96	73
投資その他の資産		
投資有価証券	13	13
関係会社株式	622	450
前払年金費用	1,715	1,840
繰延税金資産	1,076	—
その他	144	117
貸倒引当金	△30	△29
投資その他の資産合計	3,540	2,391
固定資産合計	7,528	6,514
資産合計	25,598	25,260

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	207	271
買掛金	3,601	3,496
短期借入金	3,205	2,700
未払金	580	1,255
未払費用	662	512
未払法人税等	—	63
前受金	184	122
賞与引当金	636	312
工事損失引当金	5	6
製品保証引当金	30	88
事業移管損失引当金	—	82
その他	1,067	739
流動負債合計	10,179	9,652
固定負債		
長期借入金	3,520	2,640
繰延税金負債	—	284
再評価に係る繰延税金負債	994	994
退職給付引当金	3,488	3,269
その他	565	280
固定負債合計	8,569	7,468
負債合計	18,748	17,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,895	5,895
資本剰余金		
資本準備金	750	—
資本剰余金合計	750	—
利益剰余金		
利益準備金	77	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,112	5
利益剰余金合計	△2,034	5
自己株式	△14	△15
株主資本合計	4,596	5,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△0
土地再評価差額金	2,253	2,253
評価・換算差額等合計	2,253	2,253
純資産合計	6,849	8,139
負債純資産合計	25,598	25,260

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	18,700	17,449
売上原価	14,603	13,807
売上総利益	4,097	3,641
販売費及び一般管理費	4,269	3,710
営業損失(△)	△172	△68
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	6	5
その他	27	18
営業外収益合計	33	24
営業外費用		
支払利息	82	70
その他	29	39
営業外費用合計	112	109
経常損失(△)	△250	△153
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	1,179
固定資産売却益	—	34
退職給付制度改定益	119	—
受取補償金	—	2,400
特別利益合計	119	3,614
特別損失		
減損損失	—	88
固定資産除却損	3	484
事務所移転費用	—	35
特別損失合計	3	607
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△134	2,852
法人税、住民税及び事業税	5	3
法人税等調整額	△75	1,559
法人税等合計	△69	1,562
当期純利益又は当期純損失(△)	△65	1,289

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,895	750	750	77	△2,047	△1,969	△13	4,662
当期変動額								
当期純利益					△65	△65		△65
自己株式の取得							△1	△1
当期変動額合計	—	—	—	—	△65	△65	△1	△66
当期末残高	5,895	750	750	77	△2,112	△2,034	△14	4,596

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,253	2,253	6,915
当期変動額			
当期純利益			△65
自己株式の取得			△1
当期変動額合計	—	—	△66
当期末残高	2,253	2,253	6,849

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	5,895	750	—	750	77	△2,112	△2,034	△14	4,596	
当期変動額										
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△750	750						—	
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替			△750	△750		750	750		—	
利益準備金の取崩					△77	77			—	
当期純利益						1,289	1,289		1,289	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	△750	—	△750	△77	2,117	2,039	△0	1,289	
当期末残高	5,895	—	—	—	—	5	5	△15	5,885	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	2,253	2,253	6,849
当期変動額				
資本準備金からその他資本剰余金への振替				—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替				—
利益準備金の取崩				—
当期純利益				1,289
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0		△0	△0
当期変動額合計	△0	—	△0	1,289
当期末残高	△0	2,253	2,253	8,139

5. 補足情報

(1) 受注高及び受注残高

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報システム	11,295	8,058	11,452	7,869
電子機器	6,878	1,683	4,972	1,156
プリント配線板	1,538	320	—	—
合計	19,712	10,062	16,425	9,026

(2) 売上高

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期	
	売上高	構成比	売上高	構成比
情報システム	9,674	51.7%	11,641	66.7%
電子機器	7,075	37.8%	5,499	31.5%
プリント配線板	1,957	10.5%	320	1.8%
合計	18,707	100%	17,460	100%

(注) 海外売上高は以下のとおりであり、内数であります。

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
	海外売上高	海外売上高
情報システム	11	134
電子機器	4,164	2,180
プリント配線板	85	57
合計	4,260	2,372
海外売上高の連結売上高に占める割合	22.8%	13.6%